

令和2年度事業計画

方針

史上最長の経済と言われる我が国でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止により、社会・経済が急速に冷え込んでいます。東京オリンピック・パラリンピックの延期、各種イベントの中止・延期など経済の鈍化が進もうとしています。内食により鶏卵鶏肉の需要増加が進み養鶏業界は少しであります好転した感があります。一方、素ひなの生産環境は飼料価格の高止まり、人件費の上昇、段ボール、薬品などのコスト上昇により非常に厳しい情勢が続いており、種鶏孵卵業にとって厳しい経営環境の是正及び素ひな価格の値上げが近々の課題となっております。鳥インフルエンザ対策など経営を脅かす鶏病対策には多額の経費が掛かりますが防疫指針や衛生管理基準を正確に履行して、国内防疫を徹底して行くことが強く求められています。本会として種鶏孵卵の衛生管理技術向上に取り組むことが必須の事であり、あります。

鶏卵・鶏肉生産の安定のため、適切な指標となる種鶏導入羽数及び素ひな生産見込みについて調査をもとに素ひな計画生産検討会を開催し、素ひな孵化羽数及び素ひなの餌付け動向を公表するなど情報提供に取り組んでまいります。

以下、令和2年度の事業は次の通りです。

I 公益目的事業

1 種鶏導入調査事業（自主財源）

レイヤー及びブロイラー素ひな計画生産事業

養鶏産業の安定は、鶏卵・鶏肉の良好な需給関係の維持が基本であり、このため種鶏孵卵業界は、素ひなの適正需要に対応して高性能かつ清浄な安心できる素ひなを安定的に供給する重要な役割を担っている。

このため、種鶏の計画的生産・導入を行うことによって「素ひなの計画生産」を推進するために、レイヤー、ブロイラーとも年2回の種鶏導入計画調査を会員等の協力によって実施し、これをもとに「素ひな計画生産検討会」を年2回開催し、種鶏導入羽数及び素ひなの生産見込み等を検討し公表する。

2 鶏ひな孵化羽数調査事業（孵化場体質強化推進事業）（JRA事業・自主財源）

「鶏ひな孵化羽数データ収集調査」を引き続き本会で実施し、農林水産省動物検疫所発表の「輸入初生ひなの輸入実績」など関係統計の速報値と併せて、鶏ひなのえ付け羽数等を迅速に伝達するとともに、ホームページを活用し広く養鶏関係者に公表する。

3 鶏卵・鶏肉の消費促進事業（自主財源）

- (1) 鳥インフルエンザ対策・鶏卵消費促進事業（（一社）日本養鶏協会）
（一社）日本養鶏協会が実施する「国産鶏卵に関する普及啓発事業」について、協力負担金を拠出して協力。
- (2) 全国鶏肉消費促進協議会に対して協力負担金を拠出して協力。
全国鶏肉消費促進協議会（事務局：（一社）日本食鳥協会）
主な事業：国産チキン祭りへの後援及び助成

4 JRA畜産振興事業

- (1) 孵化場体質強化推進事業（JRA、平成30年度新規、3ヶ年事業）
事業費4,117千円、助成金3,706千円、協会411千円
初生ヒナの供給が円滑、適切に行われなければ、鶏卵鶏肉の安定供給はあり得ない。ヒナ統計は今後における必要ヒナ羽数を予測するために非常に重要なツールであり、これを継続実施していくことは必要不可欠である。また、種鶏孵卵業における技術水準の向上と平準化のためには、技術研修も重要であり、従前は行われてこなかった岡山における研修を追加して開催する。

5 畜産生産力・生産体制強化対策事業（5,620千円）

始原生殖細胞（PGCs）の凍結保存等技術の習得及び普及

II 種鶏孵卵経営対策事業（自主財源事業）

- 1 種鶏・孵卵経営セミナー事業及び地域協議会・各部会等組織強化対策事業
わが国の畜産・養鶏産業は国際化に対応した生産・流通体系の確立が求められており、これら業界の変化に対応して種鶏孵卵業の独自性を保ちつつ変革の激しい養鶏産業において種鶏孵卵業の位置付けを明確にしながら、種鶏孵卵経営対策として全国規模の経営セミナーを開催する。
- 2 令和2年度定時総会・理事会等の開催
第45回定時総会
開催日：令和2年5月28日（木）午前11時
場 所：馬事畜産会館会議室
令和2年度理事会
第1回 開催日：令和2年5月 8日 （金）書面表決による
第2回 開催日：令和2年5月21日 （木）
第3回 開催日：令和2年7月 9日 （木）
第4回 開催日：令和3年2月17日 （水）
- 3 協会独自事業
種鶏・孵卵経営セミナー